

## 北村厚著『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想 ： 中欧から拡大する道』

西, 貴倫  
九州大学大学院法学研究院 : 協力研究員

<https://doi.org/10.15017/1500385>

---

出版情報 : 九大法学. 110, pp.59-66, 2015-03-02. 九大法学会  
バージョン :  
権利関係 :

書 評

北村 厚 著

『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想』

—— 中欧から拡大する道 ——

西 貴 倫

評の射程は自ずと限界をもたざるをえない。また、文中では敬称を略した。この点あらかじめおことわりしておく。

二

本書は序章と八つの章および結論からなる。各章は三部構成で、目次は以下の通りである。

はしがき

序章 ヴァイマル共和国と地域統合

1 ヨーロッパの中のヴァイマル共和国

2 ヨーロッパ統合か中欧か研究史の整理

3 本書の視角と構成

第I部 地域統合の理念

第一章 ヨーロッパ統合思想の登場

1 ヨーロッパ統合思想の背景

2 「パン・ヨーロッパ」の思想と運動

3 ヨーロッパ志向の地域統合

4 中欧志向の地域統合

第二章 ドイツの「ヨーロッパ協同体」理念

1 ヴェイルヘルム・ハイレのヨーロッパ統合論

一

本書、『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想』はヴァイマル共和国期に展開されたヨーロッパ統合構想と、ヴァイマル共和国の外交戦略について明らかにするものである。以下、本稿の内容をできうるかぎり簡潔に要約するとともに、その特徴と思われる点について述べ、あわせて若干のコメントを付すこととしたい。

とはいえ、評者はドイツ史研究の非専門家であるため本書

2 「ヨーロッパ協調」運動の展開

3 「ヨーロッパ協調」運動対「パン・ヨーロッパ」運動

4 ヨーロッパ協同体委員会の成立

5 「ヨーロッパ協同体」理念

## 第II部 地域統合の外交政策

### 第三章 ヨーロッパ志向の外交政策

1 ドイツ通商条約政策とヨーロッパ関税同盟構想

2 国際カルテル論の登場

3 国際カルテル論をめぐる英仏対立とドイツ

4 世界経済会議における論争自由貿易か国際カルテルか

### 第四章 中欧志向の外交政策

1 アンシユルスの思想

2 独塊「同一化」政策

3 リードルの「最恵国待遇の例外」論

4 独塊通商条約交渉

## 第III部 独塊関税同盟計画

### 第五章 ブリアンの「ヨーロッパ連邦」計画

1 ブリアン「ヨーロッパ連邦」計画の登場

2 ヨーロッパ統合運動の反応

3 ドイツ政府の反応

### 第六章 独塊関税同盟計画に至る諸構想

1 独塊作業共同体の独塊関税同盟構想

2 ウイーン商業会議所のヨーロッパ経済連合構想

3 一九三〇年二月の独塊首脳会談

### 第七章 中欧からヨーロッパへの展望

1 独塊関税同盟計画の経済的展望

2 ヨーロッパ特惠関税体制の構想

3 ドイツ経済界の中欧経済圏構想

4 中欧経済会議の構想

### 第八章 独塊関税同盟計画の挫折

1 ウイーン議定書の締結

2 独塊関税同盟計画をめぐる国際的論争

3 独塊関税同盟計画の挫折

結論 ヨーロッパへの迂回する道

あとがき

文献目録

人名・事項索引

各章の内容についても簡単にまとめておこう。

**序章**「ヴァイマル統合と地域統合」では本書の課題と視角が提示される。ヴァイマル共和国は「反西欧的な精神」を抱えていたが、ある時期——グスタフ・シュトレイゼマンが外交を主導した時代——には対仏協調を前提とした「西欧的な政策」がとられたとする。そうしたなかで、当時盛んに議論

されたヨーロッパ統合の諸構想の中でも異色といえる、ヴァイマル共和国に特有のヨーロッパ統合構想が形成されたという。すなわち、フランスに代表される西欧との抱合からヨーロッパ統合を始めるのではなく、独逸関税同盟を端緒とし、アンシュルス（独逸合邦）を経由し、中欧経済圏を構築し、これを基盤としてヨーロッパ統合へと至る構想、である。この構想については、対仏協調の要素を評価するか、中欧覇権の含意を重視するかについて研究史上の対立が存在してきたとされる。対して、著者は両者を二者択一的な要素と断じることなく、まず中欧を志向したヴァイマル共和国の構想の中にも「ヨーロッパ統合を準備する性格」を読みとるといふ（一頁）。こうした仮説のもとに、構想の歴史的背景および実践された外交戦略との関係、特に一九三一年の独逸関税同盟計画との関係を明らかにすることが本書の課題として設定される（一一頁）。また、その視角として、構想と現実の外交の展開過程を「ヨーロッパ志向」と「中欧志向」という二つの異なる志向性の結合としてとらえることが示される（一二頁）。

第一部「地域統合の理念」では、ヴァイマル共和国におけるヨーロッパ統合構想の理念が検討される。

第一章「ヨーロッパ統合思想」では、第一次世界大戦後の「ヨーロッパの没落」に対する危機意識の中から登場した「パン・ヨーロッパ論」が、ヴァイマル共和国においてどのような受容されたのか、その受容の様相が明らかにされる。ヴァイマル共和国では、リヒャルト・N・クーデンホーフ・カレルギの「パン・ヨーロッパ」論は、「ヨーロッパ・モンロー主義」がイギリスとの断絶が危惧された点、国際連盟を通じてヴェルサイユ条約の修正をはかる当時の外交方針に反する点、民族問題を「一つのヨーロッパ民族」の形成によって解決しようとする点などから敬遠された。しかし、ヨーロッパ地域の統合構想それ自体は様々な立場の外交構想に組み込まれた。それらの構想は「ヨーロッパ志向」の対外構想——イギリスを含めた「ヨーロッパ関税同盟」——と「中欧志向」の対外構想として整理される。

第二章「ドイツの『ヨーロッパ協同体』理念」では、ヴァイマルヘルム・ハイレを中心とした地域統合運動である「ヨーロッパ協調」運動の分析を通じて、ヴァイマル共和国における「ヨーロッパ志向」と「中欧志向」の結合の様態、およびヨーロッパ統合の理念（本書では「ヨーロッパ協同体」理念）が明らかにされる。この理念のもとでは、超民族的なヨーロッパ

パ志向と民族的な中欧志向の地域統合が「関税同盟の段階的拡大と民族自決原則の論理によって結びつけられている」(一〇二頁)とする。

第II部「地域統合の外交政策」では、シュトレゼマン時代のヴァイマル共和国の外交政策が、地域統合の諸構想との連関に着目しつつ、検討される。

第三章「ヨーロッパ志向の外交政策」では、一九二七年のジュネーブ世界経済会議をめぐる展開された自由貿易論に基づく段階的ヨーロッパ関税同盟構想の特徴が、フランスの主唱した国際カルテル論との対比を通じて明らかにされる。その対比においては、ヨーロッパ関税同盟の構想は、フランスとの協調を前提としつつも、イギリスを除外しない点が特徴として見出されるという。

第四章「中欧志向の外交政策」では、ドイツとオーストリアにおけるアンシュルス運動の特徴と政策について詳述される。それによつて、一九二〇年代に展開された独塊のアンシュルス運動は、中欧経済圏の設立をゴールとするのではなく、ヨーロッパ統合をも射程におさめていたこと、またその構想がヴァイマル共和国の外交政策にも反映されていたことが

明らかにされる。それによつて、ドイツ・ナシヨナリズムと帝国主義の政策目標が、平和的で国際協調的な方法によつて追求されることになったという。

第III部「独塊関税同盟計画」では、一九三一年の独塊関税同盟計画の形成と発展が分析される。

第五章「ブリアンの『ヨーロッパ連邦』計画」では、一九二九年に提示されたフランス外相アリスティード・ブリアンによる「ヨーロッパ連邦」構想に対するヴァイマル共和国政府の反応が分析される。ヴァイマル共和国政府はシュトレゼマン以来の「諸民族連合」としての経済統合路線を継続しており、この路線との対立からブリアンのヴェルサイユの国境線を前提とする「ヨーロッパ連邦」構想は「ヨーロッパ統合の必要性」以外のすべての点において否定されることになったという(二五〇頁)。

第六章「独塊関税同盟計画に至る諸構想」では、ドイツとオーストリアの諸団体の手になる地域統合構想が、一九三〇年二月の独塊首脳会議において独塊関税同盟に結実する過程が明らかにされる。独塊関税同盟構想は、フランスの「ヨーロッパ連邦」構想に対する対抗案としての性質をともなつて

いた。また、ヴァイマル共和国政府の企図としては、「ヨーロッパ統合」を最終目的に掲げることは、アンシュルスに対する批判をかわすための「隠れ蓑」であったとされるが、オーストリア側にとっては不可欠な要素であったという（二七二頁）。

**第七章**「中欧からヨーロッパへの展望」では、この時期（世界恐慌後）のヴァイマル共和国の「中欧志向」の諸構想が検討される。ここでは、世界経済のブロック化を不可避的傾向とみなした上で、中欧経済圏にゴールを設定する構想だけでなく、中欧関税同盟の成立は西欧（フランス）の参加を促し、ヨーロッパ関税同盟に向けた「自然な発展の道」を指し示すとする「ヨーロッパ志向」を含んだ構想の存在を明らかにする。そして、その段階的にヨーロッパ関税同盟を目指す構想は一九二九年に急死したシュトレゼマンの構想の連続線上にあつて、独仏協調を基調とし、「決してフランスの反対を想定したものではなく、むしろフランスの承認の下に推進されるべきと考えられていた」（二九四頁）とする。

**第八章**「独仏関税同盟計画の挫折」では、「中欧志向」と「ヨーロッパ志向」を同時に備えて構想された、独仏関税同盟計画が、フランスの強力な反対によって挫折する過程が描かれる。国際連盟主導の世界的な関税協定が頓挫する中で、地域

的な中欧の関税同盟の試みをヨーロッパ再建の必要からフランスも承認せざるを得ないとの観測のもと、独仏関税同盟計画は推進されたという。しかし、現実には、フランスの猛烈な反発を引き起こすことになり、さらに、ハーグの国際法廷が計画中の関税同盟をジュネーブ第一議定書に違反すると判決し、ヴァイマル共和国の中欧を端緒としたヨーロッパ統合の試みは挫折したとする。

**結論**では、本書における検討を踏まえて、ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想もつた、二〇世紀ドイツ外交史における意義が考察される。それによると、ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想は「アンシュルスから中欧、そしてヨーロッパへと統合範囲を段階的に拡大させていくというプロダラム」（三三二頁）で、「中欧を経てヨーロッパへと迂回する」という「ヴァイマル期」という試行錯誤の時代に特有の歴史的性質」をもつものであったとする（三三五頁）。それは初期段階にアンシュルスと中欧地域の統合を含む点で第一次世界大戦中のドイツ帝国主義の中欧論と連続していたが、最終目標にヨーロッパの統合を掲げている点では異なっていた。その実際の外交戦略は、フランスとの協調を前提としていたが、

同時にヴェルサイユ条約体制の漸進的修正を目指すもので、潜在的にはフランスの唱道する「ヨーロッパ連邦」構想と対立するものであった。こうした対立は、独塊関税同盟計画が実行に移された際に、フランスの猛烈な反発という形で顕在化し、ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想を挫折せしめたという。

### 三

評者なりに特徴を整理すれば、本書はドイツにおけるヨーロッパ統合構想あるいは統合戦略の歴史についての貴重な研究ということになる。近年、「多種多様な統合史の系譜が明らかとなりつつある」が、「ドイツ史の視点から書かれたものは圧倒的に少ない」という(二頁)。

本書は、アンシユルスや中欧経済圏といった(本書の言葉に従えば)「中欧志向」の地域統合構想が、同時に「ヨーロッパ志向」をもつヨーロッパ統合構想であったとする。従来これらの志向性は一所に同居不能な二者択一的なものとして取り扱われてきたという。とすれば、本書はヴァイマル共和国

期に展開された地域統合論に新たな解釈の光をあてたといえよう。

あわせて「中欧志向」の歴史的意義について再定位が行われている点も注目される。先行研究として挙げられるペーター・クリューガーは、「中欧志向」の諸構想を客観的な実現可能性の観点から批判し、ヴァイマル共和国において遂行されていた優先的なプログラムはヨーロッパ統合構想であったと主張するのだという。こうした要約が正当であるならば、それなりの展望を持って中欧構想(しかもその構想は「ヨーロッパ志向」とも結びついている)を実際の外交構想に反映させていたとする本書の主張の方が妥当なように思われるし、日独の研究史における本書のオリジナリティということにもなる。

このように本書はたいへん興味深い記述をしている。そのため、機会があればさらにいくつかの点で著者のご高見をうかがいたく思う。

まず分析視角についてである。(主に一一―一二頁)。本書はヴァイマル共和国の外交を「中欧志向」と「ヨーロッパ志向」で説明する。しかし、中欧を経てヨーロッパへと向かう

構想であれば「中欧志向」もある意味では「ヨーロッパ志向」といえそうでもあり、フランスとの協調「ヨーロッパ志向」とするのはすつきりしない。また、ヨーロッパ志向の構想するヨーロッパと中欧を経由するヨーロッパとは同じヨーロッパといえるのだろうか。今日、「ヨーロッパ統合」が一段落し、統合自体のあり方が問われていることを踏まえれば、気になるところである。

さらに、本書がその分析視角の設定において示唆を得たとする先行研究（H・A・ヴィンクラー、工藤章）との相違についてである。本書は、ドイツの対外発展及びその構想を「西方志向」と「東方志向」の対抗から見ると先行研究に拠って、これがヴァイマル共和国の地域統合論にも「当てはまる」とする。しかし、先行研究では、ドイツの「西欧志向」には（イギリス、潜在的にはアメリカの）覇権への追従が、「中欧志向」には覇権への対抗が割り当てられているのだが、本当はこうした一対一の対応関係を「志向」に読みこんではいないように思われる。この点、評者の混乱を正していただければ、幸いである。

それから、ヴァイマル共和国の外交戦略の評価についてである。すなわち、「ヨーロッパ志向」が「隠れ蓑」に過ぎない

可能性は、拭い去れないのではないかということである。（上述の通り）本書は、ヴァイマル共和国の外交戦略における「ヨーロッパ志向」は「決してフランスの反対を想定したものはなく、むしろフランスの承認の下に推進されるべきと考えられていた」（二九四頁）とする。しかし、シュトレゼマン時代の外交戦略には、あるいはシュトレゼマン個人の意志には「ヨーロッパ志向」が「隠れ蓑」以上のものとして存在したのかもしれないが、一九三〇年以降、少なくとも独逸関税同盟計画の段階ではどうか。フランスの協力がなければ計画実現あやうしとの現実認識から、いっそう周到に「隠れ蓑」が準備されたとの見解は成り立たないであろうか。これは評者が本書における「構想」の意味をとりちがえているために生じた疑問ということもありえるのだが。

#### 四

いずれにしても本書はヴァイマル共和国の地域統合構想を包括的に扱った近年では貴重な政治・外交史の研究である。無論、本評のコメントも本書の意義を損なうものではない。



評者の見当違いや曲解については寛恕を請うものである。

(MINERVA 西洋史ライブラリー99、ミネルヴァ書房、二〇一四年四月刊、三六八頁、六〇〇円+税)